

大洗町(おおあらいまち)

 町章 〒 311-1392 〈住所〉 東茨城郡大洗町磯浜町6881番地の275 〈TEL〉 029-267-5111 〈FAX〉 029-266-3577 〈HP〉 http://www.town.oarai.lg.jp/ 〈e-mail〉 info@town.oarai.lg.jp	法人番号	2000020083097	
	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
都市開発	し尿 ごみ 農業共済 退職手当 消防賞 防犯じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 管理 滞納処分等	法適用(上水) 法非適用(公共下水市場)	
類型	IV-2 地方公共団体コード	083097	面積 23.74 km ²

<行政組織>

①長等(平成29年5月1日現在)

長	こたに たかあき 小谷 隆亮 (77歳)	任期	平成32年9月21日
副町長	佐藤 政雄		
	就任回数	6 期目	

②議会(平成29年5月1日現在)

議長	今村 和章	副議長	海老沢 功泰
任期	平成31年11月2日	条例定数	13 人
党派別	自民1人, 公明1人, 共産1人, 無所属9人		
現議員数	12 人		

③職員数(平成28年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
212	190	123	22
一般行政職の平均給料月額	2,929 百円	ラスパイルズ指数 98.1	地域手当補正後ラス指数 98.1
全職員数の推移	平成25年4月1日	平成26年4月1日	平成27年4月1日
	208	206	207

④機構図(平成29年4月1日現在)

〈町長〉—〈副町長〉—
 町長 公室
 まちづくり推進課
 総務課
 税務課
 住民課
 福祉課
 こども課
 健康増進課
 生活環境課
 都市建設課
 上下水道課
 農林水産課
 商工観光課
 (会計管理者)—
 会計課
 (議会)—
 議会事務局
 (教育長)—
 学校教育課
 生涯学習課
 教育センター, 青少年センター
 (消防長)—
 消防総務課
 火災警防課
 消防署
 (行政委員会)—
 選挙管理委員会事務局, 監査委員事務局,
 農業委員会事務局, 公平委員会事務局,
 固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年11月3日 合併 磯浜町 大貫町
昭和30年7月23日 編入 夏海村

②地勢・風土等

大洗町は、茨城県の太平洋岸(鹿島灘)のほぼ中央にあり、東茨城郡の東端に位置する。東京からは約100km, 県都水戸市の中心部(水戸駅)から東南に11km, 面積23.74km²であり、古くから漁業と観光の町として栄え、日本三大民謡の一つ「磯節」の発祥地で白砂青松の景勝地として知られ、太平洋に面した美しい海岸線を有する町である。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成29年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	9,421	8,909	8,279	8,176
	女	9,784	9,419	8,607	8,417
	合計	19,205	18,328	16,886	16,593
世帯数	6,989	7,021	6,661	6,764	

④有権者数(平成29年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	7,069	7,332	14,401	30.8 %

⑤高齢人口割合 (H29.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成26年度)

市町村内総生産	635 億円	就業者1人当り	6,003 千円
住民所得	428 億円	人口1人当り	2,499 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成26年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	1,171 1.7 %	527 6.3 %
第2次	12,350 19.9 %	2,203 26.4 %
第3次	49,348 77.5 %	5,610 67.3 %
総額・総数	63,453 —	8,435 —

③農業・工業・商業

業種	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	228	66	277
製造業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
製造業 (平成26年12月31日)	52	1,288	21,262
卸・小売業	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
卸・小売業 (平成26年7月1日)	256	1,125	25,654

④特産物

はまぐり, ホッキ, しらす, 活魚づくり, あんこう料理, 芋焼酎, 日の出米, 大洗ブランド認証品(しらす, 日の出米, 紅あずま他)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成26年度決算	平成27年度決算	増減率
歳入	11,948,371	12,312,566	3.0
歳出	10,876,940	10,859,412	△ 0.2
形式収支	1,071,431	1,453,154	-
実質収支	503,786	435,416	-
単年度収支	273,421	△ 68,370	-
実質単年度収支	273,456	△ 68,317	-

②主な歳入・歳出(平成27年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	12,313	-	365	3.1
地方税	2,811	22.8	△ 12	△ 0.4
地方交付税	2,073	16.8	466	29.0
国庫支出金	1,910	15.5	△ 160	△ 7.7
地方債	1,522	12.4	△ 110	△ 6.7
うち臨財債	408	3.3	△ 11	△ 2.6
その他	3,997	32.5	181	4.7
うち繰入金	907	7.4	△ 188	△ 17.2
歳出	10,859	-	△ 18	△ 0.2
義務的経費	3,158	29.1	△ 51	△ 1.6
人件費	1,532	14.1	△ 33	△ 2.1
扶助費	1,072	9.9	△ 2	△ 0.2
公債費	554	5.1	△ 16	△ 2.8
投資的経費	3,760	34.6	210	5.9
普通建設事業費	3,760	34.6	213	6.0
うち補助	2,269	20.9	410	22.1
うち単独	1,416	13.0	△ 233	△ 14.1
その他の経費	3,941	36.3	△ 177	△ 4.3
うち繰出金	1,411	13.0	132	10.3

③主要指標(平成27年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	4.1 % (25.0) [7.3]
将来負担比率	81.6 % (350.0) [36.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成28年度)	0.723	[0.699]
経常収支比率	86.5 %	[87.6]
標準財政規模(平成28年度)	4,234	百万円 [15,219]
地方債現在高(A)	9,218	百万円 [24,424]
債務負担行為支出予定額(B)	33	百万円 [4,705]
積立金現在高(C)	1,428	百万円 [7,710]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	7,823	百万円 [21,420]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成27年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	785,389 (25.6)	720,666 (25.6)	91.8 [94.1]
市町村民税・法人 (構成比)	176,510 (5.8)	173,590 (6.2)	98.3 [98.5]
固定資産税 (構成比)	1,731,712 (56.5)	1,568,596 (55.8)	90.6 [93.7]
市町村税合計 (国保除く)	3,065,453	2,811,459	91.7 [94.5]

<公共施設整備状況>(平成27年度) ※1は平成28年度

小学校 ※1	2 校	プール	1 か所
中学校 ※1	2 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	13 か所
保育所 ※1	2 か所	病院・一般診療所	12 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	15.3 %
図書館	0 か所	道路舗装率	90.2 %
公営住宅	355 戸	上水道等普及率	99.8 %
公民館等	2 か所	污水処理普及率	74.9 %
体育館	1 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
若見屋平戸線整備事業【復興】	H25 ～ H29	延長233m 幅員16m	165
南小中学校施設整備事業	H29 ～ H30	南小中学校共用体育館を建設する	248
移住・定住支援事業	H26 ～	町内への移住・定住を促進するための支援を行う	19
小中学校タブレット授業支援システム整備事業	H29 ～ H33	小中学校におけるICTを活用した効果的な授業支援システムの構築を行う	12
新入生ランドセル購入支援事業	H29 ～	購入したランドセルの費用について一部補助を行う	1

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・地方創生への取り組み
- ・東日本大震災からの復興創成の取り組み
- ・子育て支援及び教育環境の充実
- ・地域コミュニティの発展
- ・地場産業活性化対策の推進
- ・ウォーターフロント再開発計画の推進
- ・行政改革、財政健全化の推進

<特色ある行政>

- ・海を活かしたまちづくり
- ・安全安心な災害に強いまちづくり
- ・安心して子を産み、育てる環境づくり
- ・次代を担う子どもたちの教育環境づくり
- ・健康増進を目的とした「いきいき事業」の推進
- ・おもてなし町民運動の推進